

提言付属資料
～個人データ活用事例～

2019年10月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

目次

【類型Ⅰ】	1
1. SOMP Oホールディングス	2
2. 東京海上ホールディングス	3
3. 東京ガス	4
4. 東京ガス	5
5. 凸版印刷	6
6. 日本ユニシス	7
7. 日立製作所	8
【類型Ⅱ】	9
1. アステラス製薬	10
2. セブン&アイ・ホールディングス	11
3. 第一生命保険	12
4. 東急電鉄/日立製作所（協創事業）	13
5. 日本電信電話	14
6. 日本ユニシス	15
7. 富士通	16
8. ヤフー	17
【類型Ⅲ】	18
1. アステラス製薬	19
2. アステラス製薬	20

(※)

【類型Ⅰ】 個人データを本人の同意を基に活用し、成果を本人や社会に還元

【類型Ⅱ】 個人データを匿名化・統計化したうえで、社会課題の解決に活用

【類型Ⅲ】 個人データの越境移転を伴う国際的な取組み

【類型Ⅰ】

個人データを本人の同意
の基に活用し、成果を
本人や社会に還元

1. SOMPO ホールディングス

ドライビング情報の活用

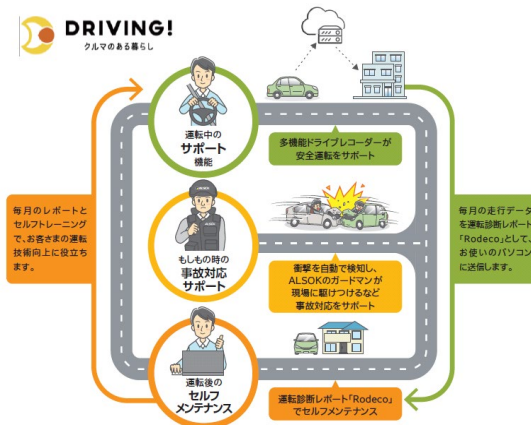
【概要 1】

- スマートフォン用無料アプリで「事故多発地点アラート」や「安全運転診断」など保険会社ならではの機能と高機能カーナビを提供。
- 安全運転診断の結果に応じて、初めて自動車保険に加入する際の自動車保険料を最大 20%割引する「安全運転割引」を提供。



【概要 2】

- 通信機能付きドライブレコーダーを通じ、安全・安心な社会構築に貢献。
- 運転中の安全運転診断や事故時等における指定先への映像データ送信など、トータル的なサポートを実現。



【期待される効果】

- 社会全体：交通事故の減少、事故・ヒヤリハット情報の蓄積、渋滞緩和
- 個人の便益：安全運転の促進、事故多発地点の認識、保険料の割引

【今後の課題】

- データ・AI 活用人材とビジネス検討人材との有機的協業態勢の促進
- 匿名加工情報の活用

2. 東京海上ホールディングス

ドライビング情報・健康情報の活用

【概要】

- 通信機能付きドライブレコーダーを活用したサービスを通じて、安心・安全なカーライフの実現に貢献。運転中のサポート、事故対応サポート等を行うことで安全なカーライフを支援。



- ウェアラブル端末を活用した業界初の医療保険「あるく保険」を NTT ドコモと共同開発。一日あたり 8,000 歩以上歩くと保険料の一部を返金。



【期待される効果】

- 社会全体：交通事故の減少・事故情報の蓄積、社会保険料の抑制
- 個人の便益：安全運転の促進・事故率の低下、健康増進

【今後の課題】

- データ・AI 活用の専門人材（データサイエンティスト等）の育成
- 匿名加工情報の活用

3. 東京ガス

エネルギー使用量の活用（省エネアドバイス、使いすぎ予報）

【概要】

- ガスや電気の使用量やご入力いただいたご自宅情報から、省エネランキングやエネルギー使用状況分析、省エネにつながるアドバイスの提供を通じて、ご家庭の省エネをサポート。（省エネアドバイス）

省エネアドバイスの画面サンプル



- お客様の設定した1か月の目標電気使用量に対し、日々の使用量をモニタリングして月末の使用量を予測。目標を超えそうな際にメールでお知らせすることで、ご家庭の省エネをサポート。（使いすぎ予報）

使いすぎ予報の利用イメージ



- どちらも東京ガスのガスまたは電気をご使用の方を対象とした登録無料のWebサービス（家庭用）「myTOKYOGAS」における会員向けの無料サービスとして提供し、賢くエネルギーを使う快適な省エネ生活の実現に貢献。

【期待される効果】

- 社会全体：省エネ・省CO₂の促進
- 個人の便益：エネルギーコスト削減、省エネ意識の向上維持

【今後の課題】

- お客様情報の適切な更新方法が課題

4. 東京ガス

「未病改善のための健康増進プラットフォーム」の構築

【概要】

- 東京工業大学、静岡県掛川市、aiwell 株式会社、大崎電気工業株式会社と共同し、静岡県掛川市の協力のもと地域の高齢者を対象に実証実験を実施。
- 福祉センターで月に2回実施されている健康増進のための体操の機会に、参加者の基本的な健康データ（体組成、体重、血圧）をチェックし、同時に微量採血による高度医療検査（プロテオミクス）、血液検査を行った。また、参加者にはスマートウォッチを配布して、日常の運動量をモニターすると共に、各家庭に設置したスマートメーターを活用したエネルギー利用量データや、人体の動きを感知するセンサーを活用し、ご家庭での様々な生活データを取得。
- 収集したデータを活用し、公的サービス・民間サービスが連携して個人の健康を支えることを可能にする「未病改善のための健康増進プラットフォーム」の構築を目指す。



【期待される効果】

- 要介護状態になる前の体調変化の確認・早期対応の実現
- 増え続ける医療費や、介護難民、孤独死の予防、医療過疎などの様々な社会問題の解決

【今後の課題】

- 継続して使い続けてもらえて、行動変容を促す具体的サービスの創出
- 個々では活用が難しいデータのAIによる統合と総合判断による新たな知見の獲得

5. 凸版印刷

電子チラシ「Shufoo!」の取組み

【概要】

- 電子チラシサービス「Shufoo!」を通じて、サービスの利用者に電子チラシを配信。消費者の買い物エリアのデータと地域ごとに変化する天候や気温等の気象データとを組み合わせ、効果的なターゲティング広告の配信を実現。
- チラシの閲覧状況等のデータを収集・分析し、匿名加工したうえで、有効なマーケティングデータとして、事業者を提供する。このデータは、「Shufoo!」サービスやデータを提供した事業者サービスを通じて、消費者に対するタイムリーで最適な情報提供に活用している。



【期待される効果】

- 消費者の生活の質の向上・企業価値の向上：
消費者のエリア別買い物動向と気象データを組みあわせ、付加価値の高いターゲティング広告を実現することで、消費者の利便を高めるとともに、企業の売り上げ拡大にも貢献をすることで、利用者ニーズ対応による企業価値向上
- 買い物行動における販売促進効果の実績：
(例：キャンペーン認知度向上：1.6倍
申込獲得：12.5倍、メーカー×流通来店促進：5倍 など)

【今後の課題】

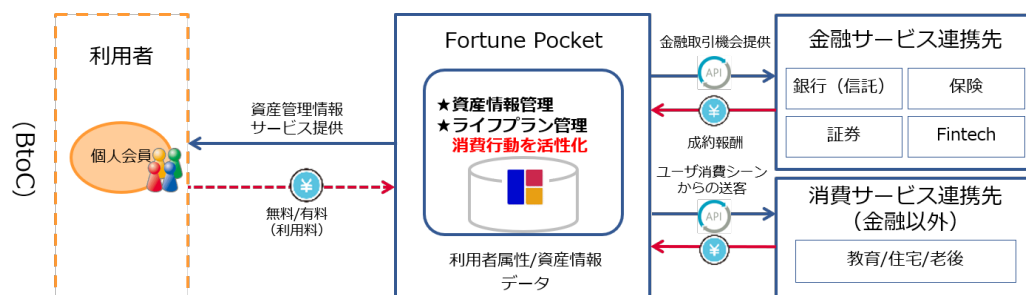
- 気象情報のみならず、鉄道などの運行情報・POI情報・人流データなどとの接続やオープンデータの活用
- パーソナルターゲティング時の個人情報保護の適切な管理、配信基準＝プライバシーバイデザインの徹底、個人データ利活用の啓発
- データ利活用人財の確保と教育、情報セキュリティ教育

6. 日本ユニシス

資産情報・ライフプラン情報等の活用

【概要】

- 個人の資産情報やライフプラン情報を可視化するスマートフォンアプリを通じて、個人の資産形成や納得感のある人生設計支援に貢献（Fortune Pocket）。
- アプリ内に蓄積された情報をもとに、個人の資産状態やライフスタイル、嗜好にあわせた様々なアドバイスや金融サービス／非金融サービス情報の配信に加えて、マッチングも今後実施予定。



【期待される効果】

- 社会全体：人生100年時代にあわせた資産形成の促進
- 個人の便益：自身にあった最適な資産形成と資産活用（資産形成に特化するのではなく、使う／活かすことにも目を向け、豊かなライフスタイルを実現）

【今後の課題】

- データ・AI活用の専門人材（データサイエンティスト等）の育成
- 協調領域における事業者のデータ共有・連携のさらなる推進

7. 日立製作所

情報銀行	
<p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2018年度、総務省受託事業として情報銀行の実証事業を推進。 ● 本人同意のもとで個人データを情報銀行に蓄積したうえで、当該データを自分の許諾するデータ利用者(サービス事業者)に提供する仕組みを検証。 ● 性別や世帯構成等の一般的な個人データに加え、各家庭の家電の利用状況や健康データなどのセンサーから生成されるIoTデータも対象に収集。 ● 損害保険会社や宅配事業者、Web広告配信会社にデータを提供し、データ活用サービスの実現性や本人によるデータ提供の受容性を検証。 	
<p>The diagram illustrates the data flow from individuals to data holders, then to the Information Bank (Hitachi), and finally to data users. <ul style="list-style-type: none"> 個人 (モニタ256名): Data sources include electricity sensors, wrist-worn life recorders/smartphones, and PCs. データ保有者: Includes electricity analysis companies (using home appliance disconnection estimation technology), Hitachi's health department, and Hitachi's HR department. 情報銀行 (日立製作所): Receives electricity, health, income, and basic data. It performs data provision creation and provides profiles to users. データ利用者: Includes insurance companies (aiming for home appliance insurance services), delivery companies (aiming for fewer missed deliveries), and web advertising companies (aiming for improved targeting accuracy). A dashed arrow at the bottom indicates 'サービス提供(検討)' (Service provision (under consideration)) from the Information Bank back to the individuals.</p>	
<p>【期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業者：データの利用による新ビジネスの創出（ex. 保有家電情報をもとに家電向け保険サービスの開発を検討）やビジネスの効率化（ex. 曜日・時間帯別在宅確率をもとに宅配ルートを改善） ● 個人の便益：データ利用者から提供される自己に最適なサービスの享受、自己データの提供に対する対価(ポイント等)の獲得 	
<p>【今後の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● データ提供者(個人、企業)のメリットの確保 ● 個人に対する説明の詳細性と理解容易性の両立 	

【類型Ⅱ】

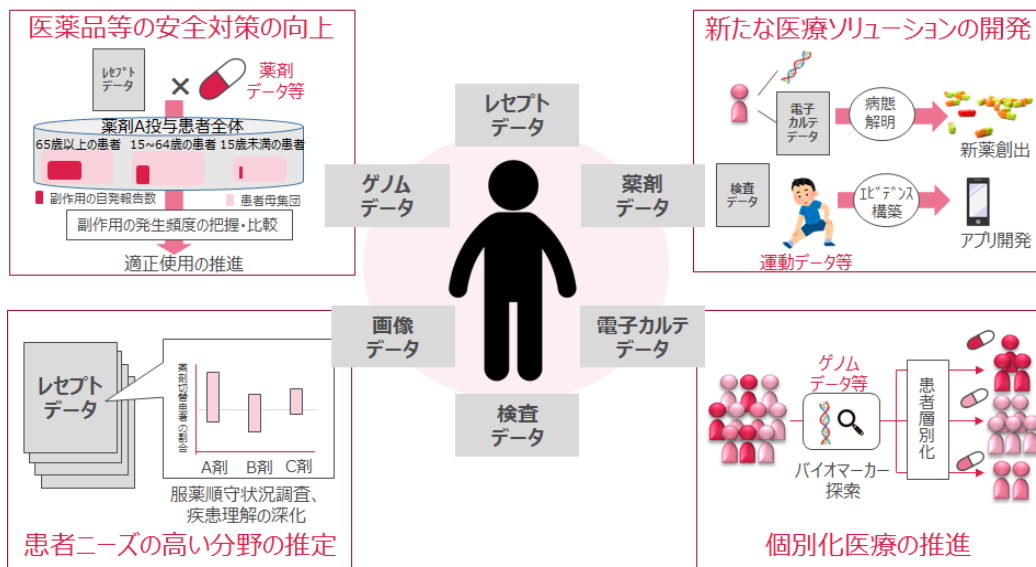
個人データを匿名化・
統計化したうえで、
社会課題の解決に活用

1. アステラス製薬

医療・健康データの活用

【概要】

- 個人に関する多種多様な医療・健康データを創薬研究に活用し、革新的新薬の創出等新たな医療ソリューションを開発し提供することで、世界の人々の健康に貢献。
- ゲノムデータや検査データ等、詳細なデータは個別化医療や疾患病態の解明等に活用し、匿名加工したレセプトデータ等を医薬品等の安全対策の向上等に活用。



【期待される効果】

- 革新的新薬の創出、健康寿命の延伸への貢献

【今後の課題】

- 個人のライフコースデータを連携する仕組みの整備
- データポータビリティを確保する仕組みの整備
- データを提供する個人の理解の醸成

2. セブン&アイ・ホールディングス

異業種データ連携

【概要】

- 幅広い業界の参加企業がそれぞれ保有する豊富な統計データから得られる知見を相互活用して、そこから生じる新たな知見によって生活課題や社会課題を解決。参加企業は10社で始動（2018年6月～）。
- 実証実験を通じてそれらの課題の解決を図りながら、そこから得られた結果をラボ内で共有し、更なるデータ活用の可能性を検討。



© Copyright © DENTSU INC. All rights reserved.

【期待される効果】

- 社会課題の解決&企業価値向上
 (ex. NTT ドコモの位置情報を使った人口動態の把握により、
 買い物難民がいる地域を特定→買い物が不便なお客様を便利にする)

【今後の課題】

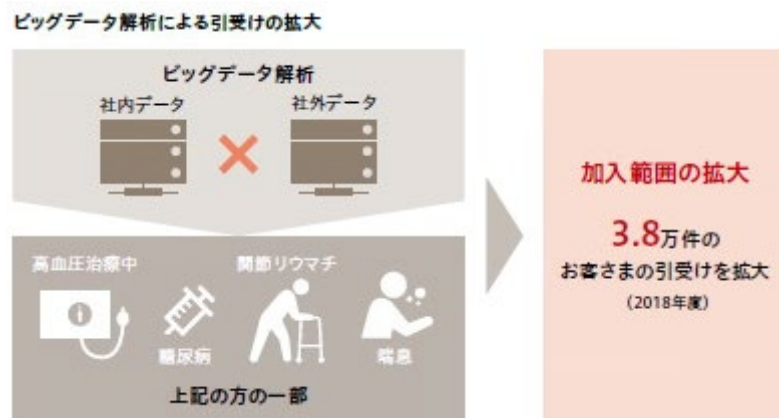
- 統計化情報や匿名加工情報で企業間データをぶつければ新たな示唆・発見（インバンド・商圈分析・エリアマーケティング等）はあるものの、顧客に具体的なメリットを還元するためには、個人を特定したうえでデータ連携するなどさらなる一手が必要
- データ活用人材の確保・教育、セキュリティ教育、個人データ活用の理解促進

3. 第一生命保険

生命保険の引受基準の適正化

【概要】

- 社内外の医療ビッグデータを用いて、疾病による入院・死亡のリスクを分析。
- 分析結果をもとに生命保険の引受基準を見直し、健康状態に不安があるお客さまの一部で加入範囲を拡大。



【期待される効果】

- 社会課題の解決、企業価値の向上: 健康状態を理由として生命保険にご加入いただけなかったお客さまの一部 (2018年度は約 38,000 件) に引受基準見直しの効果があった

【今後の課題】

- データ活用ができる人材の確保・育成
- 保険医学、データサイエンスといった専門知識と保険実務・ビジネスの融合

4. 東急電鉄／日立製作所（協創事業）

東急線駅構内のカメラ画像情報の活用 * 駅視-vision (エキシビジョン)

【概要】

* 「駅視-vision」は東急電鉄株式会社の登録商標です。

- 東急線駅構内のカメラ画像から人の流れを分析し、位置、動きを「人型アイコン」として表示した画像をスマートフォン（東急線アプリ）などに配信。一部路線を除き東急線全85駅での改札付近の混雑を確認可能。
- 駅構内カメラシステムから取得のデータは、プライバシー加工が施され、東急線アプリに配信するのは個人情報ではなく匿名情報とするなど、プライバシーを完全に保護。



【期待される効果】

- 鉄道利用者：混雑状況の把握により乗車時間の調整や、運行支障発生時の迂回ルート選択判断などに効果を発揮
- 電鉄事業者：路線の利便性・安全性の向上に効果を発揮

【今後の課題】

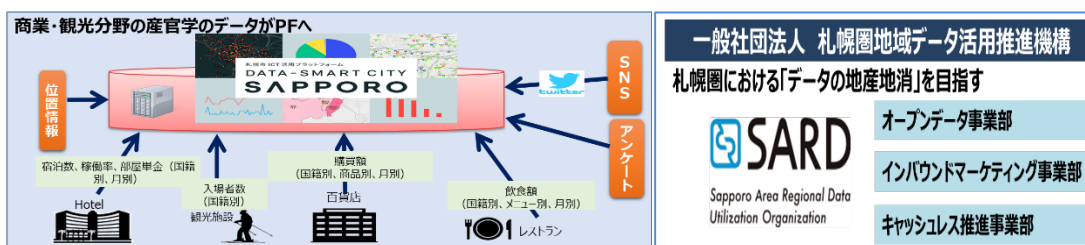
- ホーム、コンコース、車両の混雑度可視化等と組み合わせる事により、更なるサービス提供（分散乗車推進等）や、更なる運転整理の検討
- 駅／時間ごとのデータをAIで分析し、イベント日程や天候、他社線の運行状況などを加味した“混雑予報”のサービス化

5. 日本電信電話

札幌市データ活用プラットフォーム構築事業

【概要】

- 札幌地域経済圏における地域課題を解決するため、様々な分野におけるデータ利活用を可能とする札幌市 ICT 活用プラットフォーム（「DATA-SMART CITY SAPPORO」）を構築。産官学が連携しデータ集積や利活用・オープンデータ化（データの地産地消）を推進。
- 上記データ利活用の取組みを持続可能とするべく、札幌市が中心となり、NTT や地元企業等と運営団体「札幌圏地域データ利活用推進機構（SARD）」を設立（2019年7月17日）、将来にわたって新たな価値を創出。



【期待される効果】

- 札幌市：地域が抱える観光・交通・インフラメンテナンス等における社会課題の解決（地域経済圏全体でのインバウンド観光客消費額の拡大等）
- 事業者：データ利活用によるインバウンド観光客消費額の拡大や新事業分野への展開

【今後の課題】

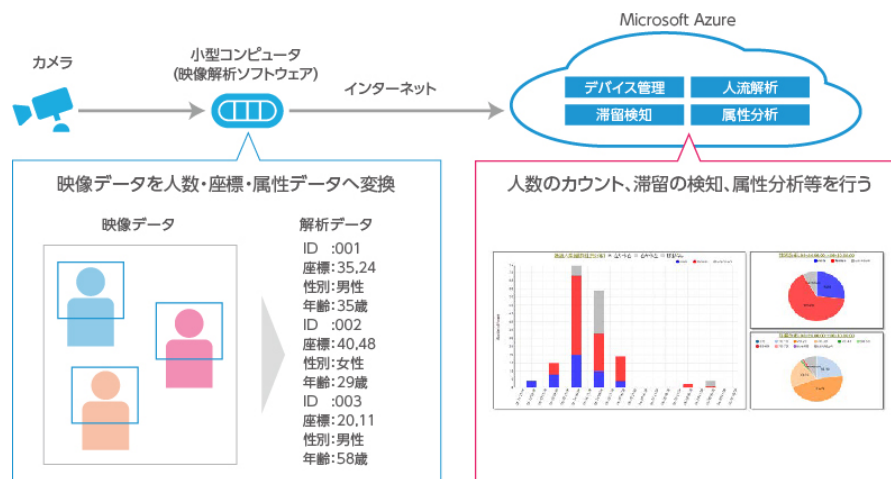
- 運営団体 札幌圏地域データ利活用推進機構（SARD）への参画企業の拡大
- さらなるデータ利活用分野の拡大

6. 日本ユニシス

人流解析サービス

【概要】

- カメラ映像を解析することで人物に関する情報を把握。
- カメラに併設する小型コンピュータ上で映像解析を行い、人物の動線や属性をデータ化。映像を含まない解析後のデータのみをクラウド上で可視化・分析。



【期待される効果】

- 小売店のマーケティング
来店者の人数・年齢・性別・動線等を取得し顧客の行動を把握、店舗での施策効果を測定
- 交通機関における安全運行、設備のセキュリティ対策
特定エリアへの侵入を検知
- 工場の作業改善
動きが滞っている箇所の把握し作業の効率化に役立てる

【今後の課題】

- 協調領域における事業者間のデータ共有・連携
- データ活用人材の育成

7. 富士通

異業種間データ連携（Virtuora DX データ利活用サービス）

【概要】

- ブロックチェーン技術を使って、企業が保有するデータを安全に流通・活用する仕組みを構築し、異業種共創を実現。
- データの中身ではなく、どのような価値がある情報なのかを記述した「データジャケット」を共有することで、データ利活用のためのコミュニケーションを促進。
- 2018年5月～12月の8か月間、大手町・丸の内・有楽町地区をフィールドに「大丸有エリアの魅力を世界に発信する」というテーマで実証。三菱地所・ソフトバンク・東京ガス等が参加。観光分野では、人流データ・SNSデータ等を組み合わせて分析し、外国人の集中するエリア・回遊ルートを調査。インバウンドの魅力を高めるマーケティングプランを立案。
- 2019年度は、参画企業を拡大するとともに、個人の同意の元に安全にパーソナルデータを活用する情報銀行サービス実証なども含めて取組みを拡大。



【期待される効果】

- 社会全体：外国人観光客の増加、インバウンド消費の拡大
- 事業者：地域（街）の価値向上、他社データを結合した新事業創出

【今後の課題】

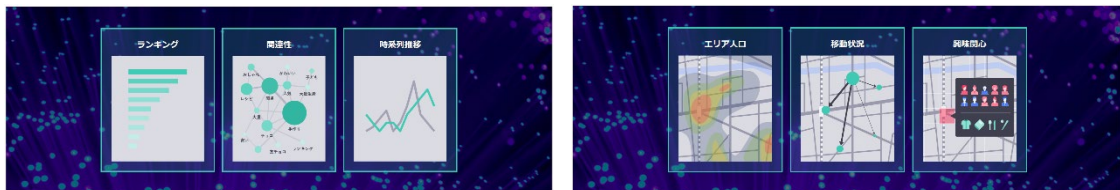
- 個人データの安全な活用も含めたデータ活用サービス拡大（個人同意の仕組み、サービス受容性の検証など（2019年度で実施））
- 企業を超えたデータの受け渡し（取引含む）の仕組み構築

8. ヤフー

ビッグデータによるあらゆる事業活動の支援（データソリューション事業）

【概要】

- ヤフーのビッグデータを統計化して分析することで得られるインサイトを企業や自治体に提供。
- 企業や自治体の商品・サービスの開発、生産・物流といったあらゆる事業活動が、より生活者ニーズに沿って提供されることを目指す。
- まずは、以下2機能を提供し、それらが事業へ貢献するよう支援するコンサルティングも実施。
 - ① リアルタイムに生活者の潜在ニーズやトレンドがわかる
「生活者の興味関心の可視化」ツール
 - ② エリアや人々の動きが生活者の興味関心と紐づけてわかる
「エリア特性・人流の可視化」ツール
- 今後、レコメンドエンジンや需要予測といった機能の提供も検討している。



【期待される効果】

- ビッグデータ活用による社会課題の解決
(ex. 混雑時における電車移動の混雑緩和、快適性向上)
- 生活者の潜在的ニーズをもとにした商品開発
(ex. 子育てママの悩みに対応したファッションアイテムを開発)

【今後の課題】

- より一層のユーザーのプライバシー保護とそのための情報セキュリティ対策
- より高精度な分析を実現するための顧客のユーザーID と Yahoo! JAPAN ID との連携（IDの連携にあたっては、ユーザーの同意が必要）

【類型Ⅲ】

個人データの越境移転を
伴う国際的な取組み

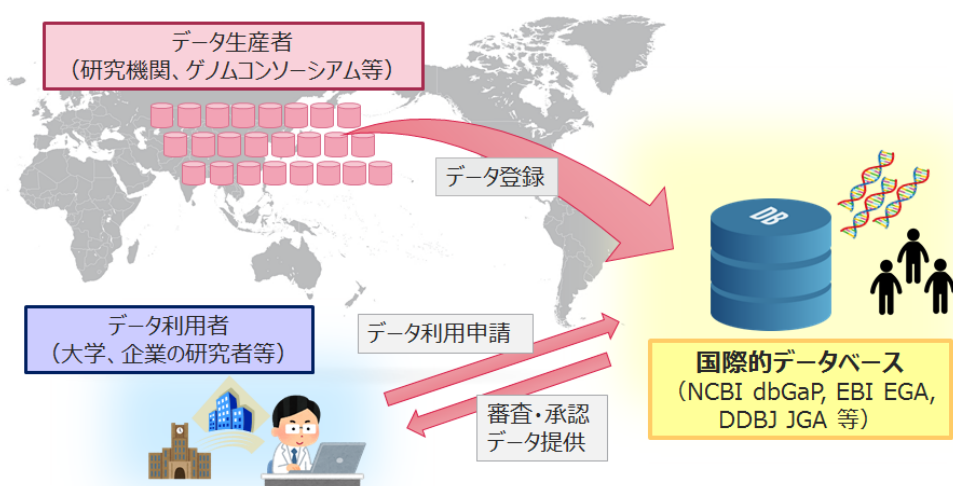
1. アステラス製薬

国際的なデータベースの活用

【概要】

- 世界中の公的研究機関が構築し、共有されているデータベース※のヒトゲノムデータ等を活用し、革新的新薬の創出に向けて、疾患の標的探索や、患者層別化のためのバイオマーカー探索等の創薬研究を実施。

※ ヒトの遺伝型・表現型データベースである NCBI Database of Genotypes and Phenotypes (dbGaP) (米国)、EMBL-EBI European Genome-phenome Archive (EGA) (欧州)、DDBJ Japanese Genotype-phenotype Archive (JGA) (日本)、等



【期待される効果】

- 効率的な創薬研究の推進による革新的新薬の創出、健康寿命の延伸への貢献

【今後の課題】

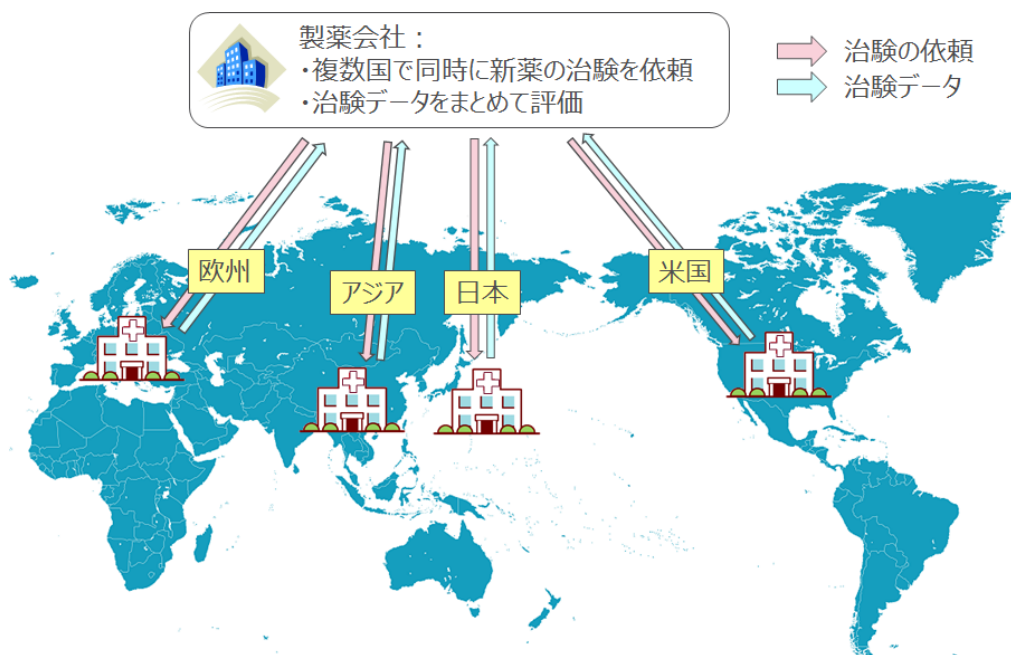
- データの越境移転に関する各国規制・制度の国際調和

2. アステラス製薬

国際共同治験

【概要】

- 製薬企業は、新薬を早期に患者さんに提供するために、複数の国または地域で同時に新薬候補の治験を実施する国際共同治験を実施。
- 治験の評価に必要な臨床情報などの個人データを、本人同意のもとで仮名化のうえ集約し、評価。



【期待される効果】

- 効率的な医薬品開発の推進による革新的新薬の早期提供
(国際共同治験により、一カ国だけでは多くの症例を集めることが難しい疾患でも早期に治験を終了させることが可能となる)
- ドラッグラグ*の解消
※ 海外で使われている薬が、日本で承認されて使えるようになるまでの時間の差

【今後の課題】

- データの越境移転に関する各国規制・制度の国際調和